

独立 60 周年を迎えるジャマイカ

外川 徹

現地概要

(1) 概況

ジャマイカは、米国、ハイチ、キューバに囲まれたカリブ海にあり、面積は秋田県と同規模の島嶼国である。気候は通年熱帯性気候であり6～11月がハリケーン季にあたり過去に甚大な被害を受けている。総人口は約283万人(2018年9月現在、国連統計)。人口構成はアフリカ系92.1%、混血6.1%、その他1.9%(外務省HPより)。公用語は英語、南北アメリカで人口規模では米本国、カナダに続く第3位の英語圏国家である。

(2) 近況

独立は、キューバ革命の2年後でキューバ危機の2か月前の1962年8月6日というカリブ地域が揺れる最中であった。独立後の政権運営は保守系のジャマイカ労働党(PNP、現ホルネス首相が率いる)と非同盟・民主社会主義を標榜する人民国家党(JLP)が交互に担ってきたが、以来大きな騒擾事件・内乱はない。ボーキサイトを中心とする鉱業、海岸保養施設を中心とする観光業、域内の海運物流を中心としたハブ機能としてのサービス業により経済成長を遂げてきた。CARICOM(カリブ共同体)の主要メンバーでもある。国際通貨基金(IMF)によれば、2019年のジャマイカのGDPは158億ドルである。

新型コロナウイルス感染症(以降COVID-19)の影響は他の地域同様大きく、2020年3月10日に初の国内感染者発覚以来、感染は続き本年当初には感染第4波を迎えた。カリブ海の美しい自然観光資源がもたらす観光業の経済効果は大きく、ジャマイカ統計協会公表データによると2019年の観光・旅行業のGDPに占めるシェアは28.2%であったが、2020年には11.9%(出典:同統計協会)に落ち込み、次回公表の経済指標にはコロナ禍の負の影響が更に顕著となる。

基幹産業の観光業はCOVID-19に加え、当該地域で最悪の凶悪犯罪事情の影響も被っており、インバウンド観光客数にも影響が出ている(政府公表では2021年の殺人事件は1463件で前年比10%増、人口

10万人当たりの発生件数は日本の約70倍)。2020年10月のジャマイカ商工会議所の調査によれば32%の会員企業が景気を妨げる最大要因を「犯罪と暴力」としている事実は注目に値する(28%のCOVID-19とした回答より多い)。ジャマイカ観光省は2021年以降インバウンド観光客の戻りも順調と予想しているが、日本の景気後退による邦人観光客の激減(バブル期末期の1990年代までは年間2万5000人規模がCOVID-19蔓延直前時点で年間2000人台まで激減)は、COVID-19と共にジャマイカ国の治安問題も大きく影響する。

現在の政経・外交・社会概況と向こう数年の展望

(1) 内政・経済・社会概況

2016年に政権復帰した現ホルネス政権は、2020年の総選挙での再選後2025年まで政権を維持するが、国内外のパートナーとの協働を主導・活発化させる中で政府責任を果たし、内包的経済発展及び大幅な雇用創出を目標とする。また同国がカリブ海地域で金融、貿易、商業、技術革新、芸術、文化面の分野において中心的役割を果たすことを目指している(そのため国家開発計画Vision 2030 Jamaicaを策定)。COVID-19とサイクロンで本年2月下旬まで延期されていた地方選挙は、更に2023年2月28日までの新たな猶予期間が設けられた。

(2) COVID-19

COVID-19の影響は観光業のみならず、それに伴う失業問題(ジャマイカ企画庁(PIOJ)は2008年のリーマンショック時より深刻と判断)に加え、輸入資材の高騰・物流の停滞による光熱費、消耗品等の消費者物価指数の上昇(ジャマイカ統計協会によれば2021年度の消費者物価指数の上昇率平均は7.9%)にも及び市民生活を圧迫している。

直近のIMF予想(本年2月15日公表)では、最近のCOVID-19回復基調も考慮に入れ本年のジャマイカ経済成長率を4.3%と見込んでいる。

(3) 外交（対中関係、英連邦内での動き）

ジャマイカが1972年11月に中国を承認後、両国は一貫して良好な外交関係を維持しており要人往来等を通じ緊密な関係を築いている。2009年には当時の習近平副主席が来訪し、英語圏カリブ初となる孔子学園を西インド諸島大学モナ・キャンパスに開設した。

投資分野では、中国は、近年キングストン港管理事業体の30年間の管理委託や、ALPART アルミナ工場買収等戦略的な分野での投資が進行中。2021年5月に移設した外務省の新庁舎も中国からの無償供与である。

インフラも得意な中国は、全国規模の高速道路整備事業、多目的競技場、国際会議場、住宅開発など幅広く事業を行っている。これらの実施主体は、キングストンにカリブ地域本部を置く中国港湾工程集団（CHEC）である。中国によるインフラ整備に対しては、公益性、安価なコスト面での高い評価がある一方で契約が不透明で現地の雇用促進に直結しない、環境配慮が希薄といった批判があるのも事実である。

これらインフラ事業は主に借款によるが、ホルネス首相は2019年の訪中時に新規の借入れはせず、今後は公民連携（PPP）等の商業的な投資を歓迎する方針を明示した。これはジャマイカがかつて債務で苦しんだ経験から、公的債務拡大には慎重であり中国による「債務の罠」に陥ることを警戒している。

英連邦でみると、今年3月中旬英国ウィリアム王子がジャマイカを公式訪問した。英国女王即位70周年を記念しカリブ地域を歴訪したもので、ジャマイカ独立60周年という節目の年でもあった。同王子との会見でホルネス首相は、現在の立憲君主制から女王を国家元首としない共和制への移行を明言した。カリブ地域内英連邦では昨年11月30日に共和制移行を果たしたバルバドスに次ぐ動きである。共和制移行への意欲は誇示しつつも英連邦内のポジション堅持の意思は強く、本年6月ルワンダで開催の英連邦首脳会議にはカミナ・ジョンソン・スミス外相を同連邦事務局長への候補として掲げている（2022年5月時点）。

日本との経済協力、人的交流と（日本人としての）今後のあるべき姿

(1) ジャマイカにおけるJICA経済協力概観

我が国はジャマイカ独立の1962年に直ちに国家承

認し、1995年にはキングストンに日本大使館実館を開設、独立行政法人国際協力機構（JICA）も1989年に在外拠点を置き各種ODA事業を実施している。カリブ地域における中所得国であることから円借款の供与によるブルーマウンテンコーヒー開発事業、プラント・パージ等による産業振興に寄与してきたが、累積する対外債務もあり目下のところ有償援助は慎重視されている。我が国は、コロナ禍対策も含めた国別援助方針の大目標として「脆弱性の克服（CARICOM加盟諸国共通）」を掲げ、重点分野「強靱な社会の構築」および「持続可能な経済開発」の2分野で事業を実施する方向である。

COVID-19も落ち着きを見せつつある本年に入り、暫時遠隔（TV会議等）で実施してきた各種ODA事業も調査団来訪、ジャマイカ研修員の訪日再開等、徐々に対面方式を再開している。海浜等自然環境が貴重な資源である同国にとって海洋環境保全は焦眉の急であり、海洋プラスチックごみ対策の専門家チームも本年4月に現場調査に来訪し、ごみ投棄の上流部分から下流河口部分までの総合的現地調査を実施したがここでも治安問題との関係が浮上した。写真1が示すように、プラスチックごみの上流部分の雨



写真1 現地で Gully と称される雨水排水舗装路
(JICA ジャマイカ支所岡崎裕之撮影)



写真2 雨水排水路の沿線に不法占拠する商人、住民とジャマイカ国家の武装警察（執筆者撮影）

水排水運河での固形ごみ不法投棄の現状調査にも、雨水排水路の沿線に不法占拠する商人、住民（低所得者、非合法営業者が多い）との接触がリスクを伴うためジャマイカ側手配で国家警察の武装警官の警護を得て実施した（写真2）。

首都キングストンはじめ、凶悪犯罪多発地域が多く散在する大中規模都市では、開発援助の実施前提条件として行政の正常運営、地域住民の公民意識の醸成があげられるが、当国では治安確保が重要要素となる。JICA は、日本の交番制度を採り入れ飛躍的治安回復を達成したブラジル・サンパウロ警察の知見を南南協力として導入するべく検討中である。

（2）知日家育成につなげる努力

JICA は ODA で両国間の技術移転のみならず、その留学制度等で知日家育成の試みにも着手している。本年年頭だけでも SDGs グローバル・リーダー（学位取得と高度な技術修得のための長期研修）で東京海洋大学博士課程修了者（港湾物流）、鳴門教育大学で算数教育手法を学び修士課程を終えた現役教師がそれぞれ現場に復帰した。域内重要港湾インフラのパナマ運河の機能拡張を研究した前者の Mr.Miller は、日本での研究のプロセスで往時同運河の工事に関与した唯一のアジア人青山士（あきら）氏の足跡にも触れたであろう。また後者の Ms.Suckoo は、帰国後の教育手法の応用に熱心のあまり「うず潮の里」の鳴門から一步も離れず指導教授と連日実習を繰り返したとのこと。民間レベルでの両国間の絆をつなぐ言わば民間大使として今後の諸事業の触媒役になることも期待でき、このような人材育成が資金協力と相まって相乗効果を上げることが期待される（写真3）。



写真3 JICA ジャマイカ支所に於ける SDGs グローバル・リーダー（JICA 留学生）の活動報告会（JICA ジャマイカ支所岡崎裕之撮影）

メモリアルイヤーの2022年

（1）メモリアルイヤー

今年は、ジャマイカ節目の年ともいえる。①独立60周年、②日本ジャマイカ・コーヒー輸入協議会（AJIJC）創設40周年（1981年10月創設、因みに同国産ブルーマウンテンの8割は日本向け）、③国内随一の民間企業「グレース・ケネディ・グループ」創設100周年（加えれば中国との外交樹立50周年も）。

（2）ジャマイカの「ケネディ王国」

ジャマイカ経済を席捲する民間企業として今年創業100周年を迎えるグレース・ケネディ・グループが挙げられる。二大創設者のグレース氏（Dr. John J. Grace）とケネディ氏（Mr. Fred Kennedy）の両者の名を冠したグループ名であるが、傘下に60企業を擁し食品製造加工業から金融・保険・通信業まで牛耳る一大コンツェルンである。企業としてのCSRにも貢献しておりその一環で既述の海洋プラスチックごみの下流（河口）での収集事業も実施している（写真4）。

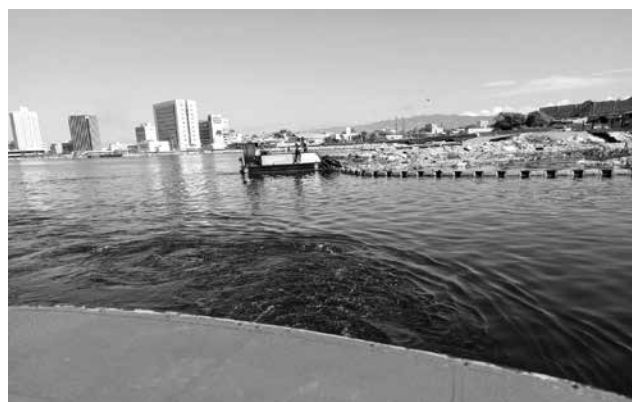


写真4 海洋プラスチックごみ回収ボートと主に中国投資による臨海インフラに囲まれた遠望の GK 財団本社社屋（100周年の100の文字が見える）（執筆者撮影）

（とがわ とおる 国際協力機構（JICA）ジャマイカ支所、支所長代行）